

2013年度 第3四半期決算 説明資料

(平成25年度) (4-12月)

2014年1月30日

四国電力株式会社

. 2013年度 第3四半期 連結決算の概要
(平成25年度)

1 . 電力需要	1
2 . 電力供給	2
3 . 収支概要	3
4 . セグメント情報	5
5 . 財政状態	6

. 2013年度 業績予想
(平成25年度)

7

【参考】単独決算の概要

1 . 収支明細	8
2 . 財政状態	9

2013年度 第3四半期 連結決算の概要

(平成25年度)

- 1 . 電力需要
- 2 . 電力供給
- 3 . 収支概要
- 4 . セグメント情報
- 5 . 財政状態

電灯電力需要は、前年同期に比べ 0.9%減の 199億43百万kWhとなった。
 このうち、電灯は 0.3%減、産業用の大口電力は、自家発電働の影響などから 2.7%減となった。
 電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 3.9%減の 8億19百万kWhとなった。
 この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 1.0%減の 207億62百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	19,943	20,118	175	0.9%	・節電影響（前年並み） ・自家発電働等による大口電力の減 1.5億kWh 他
電 灯	6,615	6,633	18	0.3%	
電 力 (うち 大口電力)	13,328 (5,717)	13,485 (5,872)	157 (155)	1.2% (2.7%)	
融 通 等	819	851	32	3.9%	
総販売電力量	20,762	20,969	207	1.0%	

四国4県都の平均気温

()

	9月	10月	11月	12月	9-12月平均
実 績	24.6	20.4	12.9	7.5	16.4
平 年 差	0.1	1.6	0.5	0.8	0.1
前 年 差	0.4	1.2	0.4	0.7	0.5

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2013年度 第3四半期	伸び率 (対前年同期)
機 械	1,354	2.1%
紙 ・ パ ル プ	942	9.0%
化 学	877	0.6%
鉄 鋼	604	2.8%
織 維	262	2.0%
そ の 他	1,678	2.9%
合 計	5,717	2.7%

水力発電電力量は、渇水となったことから、前年同期に比べ 19.8%減の 24億23百万kWh となった。

火力発電電力量は、前年同期に比べ 2.1%増の 199億33百万kWhとなった。

なお、原子力については、2012年2月以降、伊方発電所の全号機が停止している。

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年差	備考																									
水	力	2,423	3,022	599	・出水率 115.0% 95.7%																									
原	子	-	-	-																										
火 力	石 炭	65.2%	60.8%	4.4%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2013年度 第3四半期</th> <th>前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社</td> <td>火 力</td> <td>13,114</td> <td>66%</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>他 社</td> <td>火 力</td> <td>6,819</td> <td>34%</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>19,933</td> <td>100%</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>			2013年度 第3四半期		前年差			電力量	構成比		自 社	火 力	13,114	66%	364	他 社	火 力	6,819	34%	49	合 計		19,933	100%	413
				2013年度 第3四半期		前年差																								
			電力量	構成比																										
	自 社	火 力	13,114	66%		364																								
	他 社	火 力	6,819	34%		49																								
合 計		19,933	100%	413																										
		13,003	11,863	1,140																										
	L N G	9.1%	9.7%	0.6%																										
		1,813	1,899	86																										
	石油ほか	25.7%	29.5%	3.8%																										
		5,117	5,758	641																										
	計	100.0%	100.0%																											
		19,933	19,520	413																										
新	工	704	445	259																										

上段 内は火力発電電力量の構成比

売上高は、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げによる電灯電力収入の増加や、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 441億円の増収となった。

営業費用は、円安および湯水の影響や新エネ購入電力量の増などにより需給関連費（燃料費＋購入電力料）が増加したものの、人件費や修繕費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前年同期に比べ 106億円の増加にとどまった。

この結果、営業損益は 25億円の損失、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は 62億円の損失、法人税などを差引き後の純損益は 46億円の損失となった。

(億円)

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年差	伸び率
売 上 高	4,510	4,069	441	10.8%
営 業 費 用	4,535	4,429	106	2.4%
営 業 損 失	25	359	334	-
支 払 利 息 ほ か	37	45	8	18.0%
経 常 損 失	62	405	343	-
湯 水 準 備 金 (取崩)	18	(引当) 18	36	-
法 人 税 ほ か	2	114	116	-
純 損 失	46	309	263	-

(億円)

(差異理由：億円)

		2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	3,607	3,365	242	7.2%
	融通収入	109	91	18	19.1%
	その他収入	234	106	128	119.2%
	計	3,951	3,564	387	10.9%
	その他事業	558	505	53	10.5%
	合計	4,510	4,069	441	10.8%
営業費用	電気事業				
	人件費	360	455	95	20.8%
	燃料費	1,205	1,161	44	3.8%
	購入電力料	814	741	73	9.8%
	減価償却費	425	449	24	5.2%
	修繕費	356	395	39	10.0%
	原子力バリエーション費用	58	54	4	6.4%
	その他費用	798	717	81	11.2%
	計	4,019	3,975	44	1.1%
	その他事業	516	454	62	13.7%
	合計	4,535	4,429	106	2.4%
営業損失		25	359	334	-
	支払利息ほか	37	45	8	18.0%
経常損失		62	405	343	-
	湯水準備金(取崩)	18	(引当) 18	36	-
	法人税ほか	2	114	116	-
純損失		46	309	263	-

【電灯電力収入】

- ・電気料金値上げによる増 (+177)
- ・燃料費調整額の増 (+64)
- ・固定価格買取制度に基づく再エネ賦課金の増 (+39)
- ・需要の減 (21) 他

【その他収入】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+128)

【その他事業収入】

- ・太陽光発電所建設工事の増 (+44) 他

【人件費】

- ・賞与の削減などの効率化による減 (69) 他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)] + 117

- ・水力の減 (+50)
- ・新エネ購入電力料の増 (+103)
- ・火力単価の上昇 (+15)

[円安+260、CIF低下 150、石炭比率の上昇 95]

		2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年差
全日本	石炭(\$/t)	108	130	22
	LNG(\$/t)	826	866	40
C I F	原油(\$/b)	109	114	5
為替レート(円/\$)		100	80	20

- ・販売電力量の減 (15) 他

【修繕費】

- ・効率化(繰り延べを含む)による減 (34) 他

【その他費用】

- ・原子力損害賠償支援機構法に基づく一般負担金 (+48)
- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+39) 他

【収支】

電気事業は、電気料金の値上げや経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、営業損益は353億円改善し、77億円の損失となった。

情報通信事業は、売上高は前年同期並みとなったが、FTTH事業のエリア拡大などにより営業費用が増加したため、営業利益は9億円減少し、28億円となった。

その他事業は、太陽光発電所建設工事等により売上高が増加したが、営業費用も増加したため、営業利益は5億円減少し、26億円となった。

(億円)

		2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年差
連 結	売上高	4,510	4,069	441
	営業損益	25	359	334
セグメント (内部取引 消去前)	電気事業	3,960	3,572	388
		77	430	353
情報通信事業	売上高	213	212	1
	営業損益	28	37	9
その他事業	売上高	914	832	82
	営業損益	26	31	5

<参考> 設備投資額

(億円)

	2013年度 第3四半期
電気事業	436
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(143)
(うち坂出2号機リプレース)	(28)
情報通信事業	119
(うち新データセンター)	(67)
(うちFTTH事業)	(20)
その他事業	14
合 計	570

	2009年度	10年度	11年度	12年度	13年度 第3四半期
FTTH事業 期末契約数(万件)	9	11	13	14	15

資産は、売掛金が増加したことなどから、前年度末に比べ 99億円増加の 1兆3,953億円となった。
 負債は、社債・借入金が増加したため、前年度末に比べ105億円増加の 1兆1,107億円となった。
 純資産は、前年度末並みの 2,846億円となった。
 この結果、自己資本比率は 0.2%低下し、20.4%となった。

(億円)

	2013年度 第3四半期末	2012年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,953	13,854	99	売掛金 82 他
負 債	11,107	11,002	105	
(うち社債・借入金)	(7,462)	(7,346)	(115)	
純 資 産	2,846	2,852	6	純損失 46、繰延ヘッジ損益 30 他
自己資本比率	20.4%	20.6%	0.2%	

2013年度 業績予想【8月公表から変更なし】 (平成25年度)

売上高は、電気料金の値上げ、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増などにより、前年度に比べ約680億円増収の6,300億円と予想している。

通期の損益予想については、伊方発電所3号機の再稼働時期が不透明であることなどから、引き続き、未定としている。

(億円)

	2013年度予想 (平成25年度)	2012年度実績 (平成24年度)	前年差	伸び率
売上高	6,300	5,617	683	12.2%

【諸元】

(億kWh)

	2013年度予想 (平成25年度)	2012年度実績 (平成24年度)	前年差
電灯電力計	272.9	274.1	1.2
電灯	96.3	96.3	0.0
電力	176.6	177.8	1.2
融通等	9.9	10.3	0.4
総販売電力量	282.8	284.4	1.6

	2013年度予想 (平成25年度)	2012年度実績 (平成24年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	110	114	4
為替レート(円/\$)	100	83	17

【参考】単独決算の概要

(億円)

		2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	3,607	3,365	242	7.2%
	融通収入	109	91	18	19.1%
	その他収入	242	115	127	110.1%
	計	3,960	3,572	388	10.8%
	その他事業	106	103	3	2.8%
	合計	4,066	3,676	390	10.6%
営業費用	電気事業				
	人件費	360	455	95	20.8%
	燃料費	1,205	1,161	44	3.8%
	購入電力料	814	741	73	9.8%
	減価償却費	425	449	24	5.2%
	修繕費	356	395	39	10.0%
	原子力バックエンド費用	58	54	4	6.4%
	その他費用	817	745	72	9.7%
	計	4,038	4,003	35	0.9%
	その他事業	100	98	2	2.1%
	合計	4,138	4,101	37	0.9%
営業損失		71	425	354	-
	支払利息ほか	27	33	6	20.3%
経常損失		98	459	361	-
	湯水準備金(取崩)	18	(引当) 18	36	-
	法人税等	20	143	123	-
純損失		59	334	275	-

(差異理由：億円)

【電灯電力収入】
 ・電気料金値上げによる増 (+177)
 ・燃料費調整額の増 (+64)
 ・固定価格買取制度に基づく再エネ賦課金の増 (+39)
 ・需要の減 (21) 他

【その他収入】
 ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+128) 他

【人件費】
 ・賞与の削減などの効率化による減 (69) 他

【需給関連費 (燃料費 + 購入電力料)】 + 117
 ・水力の減 (+50)
 ・新エネ購入電力料の増 (+103)
 ・火力単価の上昇 (+15)
 [円安+260、CIF低下 150、石炭比率の上昇 95]

		2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	108	130	22
	LNG (\$/t)	826	866	40
	原油(\$/b)	109	114	5
為替レート (円/\$)		100	80	20

・販売電力量の減 (15) 他

【修繕費】
 ・効率化(繰り延べを含む)による減(34) 他

【その他費用】
 ・原子力損害賠償支援機構法に基づく一般負担金 (+48)
 ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+39) 他

(億円)

	2013年度 第3四半期末	2012年度末	増減	主な増減理由
資 産	13,244	13,187	57	設備投資(事業用資産)398、減価償却 431 売掛金 86 他
負 債	10,884	10,808	76	
(うち社債・借入金)	(7,419)	(7,324)	(94)	
純 資 産	2,359	2,378	19	純損失 59、繰延ヘッジ損益 30 他
自己資本比率	17.8%	18.0%	0.2%	

おことわり

本資料に含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>